



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 データセクション株式会社 上場取引所 東
コード番号 3905 URL <https://www.datasection.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）石原 紀彦
問合せ先責任者 （役職名）法務部長 （氏名）野澤 祐一 TEL 050-3649-4858
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	6,327	847.1	4,843	—	5,029	—	5,011	—	3,913	—
2026年3月期第1四半期	668	23.9	△342	—	△195	—	△317	—	△333	—

（注）1. 包括利益 2027年3月期第1四半期 3,866百万円（-％） 2026年3月期第1四半期 △346百万円（-％）

（注）2. 当社の事業活動におけるキャッシュ・フロー創出力を示す指標として調整後EBITDAを開示しております。
調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	124.72	72.88
2026年3月期第1四半期	△17.77	—

（注）2026年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	32,994	26,015	76.2
2026年3月期	28,577	19,403	64.8

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 25,156百万円 2026年3月期 18,531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		調整後 EBITDA		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	162,193	382.6	24,815	600.1	58,191	-	12,542	245.8	8,704	210.7	179.31 ～ 231.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）「1株当たり当期純利益」は第23回新株予約権の残数に鑑み、算定上の基礎となる期中平均株式数を37,609,518株から48,544,477株までとし、レンジ形式での開示としております。なお、2026年6月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）は31,879,406株です。

注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：有
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	32,017,051株	2026年3月期	29,769,051株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	137,645株	2026年3月期	137,615株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	31,375,646株	2026年3月期1Q	18,758,387株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	12

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、地政学的緊張の継続、物価の上昇、欧米における高い金利水準の継続の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが戦略的コア事業と位置付けるAIインフラ事業を取り巻く環境につきましては、生成AIの社会実装が本格化するなか、需要の拡大が継続しております。AIモデルのトレーニングに必要な計算能力は業界全体で年4～5倍のペースで増大しており（EPOCH AI「Training Compute of Frontier AI Models Grows by 4-5x per Year」）、加えて、AIエージェントの実用化に伴う推論需要の拡大が、計算資源に対する需要を一層押し上げております。こうした需要を背景に、世界のデータセンター向け設備投資額は2026年に1兆米ドルを超える見通しとなっており（Dell'Oro Group「Data Center IT Capex Quarterly Report」2026年6月）、AIインフラの構築に向けた投資は、これまでにない規模で継続しております。

一方、需要の拡大に対して、供給側の制約は解消しておりません。GPUを含む高性能AIサーバーにつきましては、世界的な需要の集中により調達競争が継続しており、サプライヤーとの関係構築を通じた調達力の確保が、事業推進上の重要な要素となっております。また、データセンターの立地に不可欠な電力につきましても、世界のデータセンターの電力消費量は2025年の485テラワットアワーから2030年には950テラワットアワーへとほぼ倍増し、世界の電力需要の約3%を占めるに至ると見込まれており、うちAI向けデータセンターの電力消費量は同期間に3倍に拡大すると予測されております（国際エネルギー機関（IEA）「Key Questions on Energy and AI」）。我が国においても2024年から2030年にかけて約15テラワットアワー、80%超の増加が見込まれており（IEA「Energy and AI」）、電力容量を確保したサイトの希少性が一段と高まっております。

また、AI関連技術をめぐる各国の政策動向も、事業環境を左右する要素となっております。米国におきましては、2026年1月に商務省産業安全保障局（BIS）が中国及びマカオ向けの先端半導体に係る輸出許可審査方針を改定したほか、2026年5月には、一定の国・地域に本社又は最終親会社を置く事業者に対して、所在地にかかわらず先端コンピューティング関連の許可要件が適用される旨が明確化されるなど、規制枠組みの見直しが継続しております。加えて、リスト掲載事業者の関連会社に規制を拡大する規則（Affiliates Rule）の適用停止措置が2026年11月10日に解除され、再び適用される予定であり、AIインフラ関連の事業を営む事業者においては、調達先、顧客及び資本構成を含む事業運営全般について、継続的な確認と対応が求められる環境にあります。当社グループにおきましても、関連法令及び各国規制の動向を注視し、適切な対応を行ってまいります。

その他の事業領域につきましては、システムインテグレーション、マーケティング及びデータサイエンスの各分野において、企業のデジタル投資が継続しております。システムインテグレーションの領域では、国内ITサービス市場が2024年の7兆205億円から2029年には9兆6,625億円に拡大し、2024年から2029年までの年間平均成長率（CAGR）は6.6%で推移すると予測されており、既存システムのクラウド移行・モダン化・刷新及び新システム構築に関連した需要の拡大がみられます（IDC Japan「国内ITサービス市場 産業分野別予測、2025年～2029年」）。マーケティングの領域では、2025年の日本の総広告費が8兆623億円（前年比105.1%）と4年連続で過去最高を更新するなか、インターネット広告費は4兆459億円（前年比110.8%）と初めて4兆円を超え、総広告費に占める構成比は50.2%と初めて過半数に達しました。また、プロモーションメディア広告費も1兆7,184億円（前年比102.0%）と3年連続でプラス成長となっております（電通「2025年 日本の広告費」2026年3月）。とりわけソーシャルメディア上で展開されるソーシャル広告は前年比118.7%の1兆3,067億円と二桁成長を継続しており（電通ほか「2025年 日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」）、ソーシャルメディア分析及びマーケティングリサーチに対する需要も底堅く推移しております。データサイエンスの領域におきましても、企業のAI利活用が実証実験から実践フェーズへ移行しつつあり、データ利活用に関するコンサルティング需要は拡大しているものと認識しております。

当社グループは、戦略的コア事業として、2024年にグローバルベースでのAIインフラ事業（AIデータセンター事業から名称変更）を立ち上げ、これを展開・拡大するために、経営体制を刷新するとともに、高度人材の獲得を推進してまいりました。事業上は、世界中で供給が逼迫するNVIDIA製GPUについて、台湾サーバー機器サプライヤー各社等との業務提携を通じて調達する戦略を推進し、NVIDIA製GPUサーバー及びAIデータセンター向けサイトの確保を進めてまいりました。これに加え、大型GPUクラスターの運用を最適化する独自アルゴリズムシステム、AIソリューションの構築・運用・ガバナンスを一元的に管理するエンタープライズ向けプラットフォーム及びAIが実際の業務を遂行するためのワークスペースとしての機能を有する『TAIZA』の開発・構築等を進め、各子会社とも連携し、事業パートナーとの協業を深化させております。また、これらの取組みと並行して、グローバルネットワークを活用した営業活動も推進し、GPUaaS・TOKENaaSの提供に向けて大型の見込パイプライン数が拡大いたしました。

当社は、前連結会計年度において、GPUaaS案件として、業務提携先であるナウナウジャパン株式会社（本社：東京都中央区、代表者：東 優樹）を通じて、間接的に、世界最大規模のクラウドサービスプロバイダーである顧客との間で、当社グループが千葉県印西市及びオーストラリアに開設予定のAIデータセンターによる大口のGPUaaS契約を2件締結し、それぞれAIデータセンターの開設プロジェクトを進めてまいりました。これに加え、タイにおいても大口の見込顧客への提供に向けてAIデータセンター開設プロジェクトを進めております。また、他社GPUリソースによる大口案件（以下「追加受注案件」といいます。）を追加受注し、2025年9月よりサービス提供を開始いたしました。本日付け「（開示事項の経過）大口受注のお知らせ」のとおり、諸事情に鑑み、追加受注案件を2026年4月1日に遡及して解約するとともに、本件にかかる案件組成・紹介手数料収入を売上計上いたしました。

また、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、当社は、2026年6月29日開催の取締役会において、当社グループの経営資源の最適配分及びJach社の企業価値向上に資するものと判断し、当社の連結子会社であるJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議し、2026年7月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。本株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社6社が第2四半期連結会計期間の期首に当社の連結子会社から除外される予定です。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりであります。

（売上高）

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,327百万円（前年同四半期比847.1%増）となりました。これは、AIインフラ事業において追加受注案件にかかる案件組成・紹介手数料収入として、5,578百万円（35百万米ドルを1米ドル159.39円で換算）計上したほか、その他事業が概ね堅調に推移したことを主要因とするものであります。

（売上原価）

当第1四半期連結累計期間の売上原価は575百万円（前年同四半期比18.9%増）となりました。この主な内訳は、人件費243百万円、業務委託費150百万円、減価償却費126百万円であります。

（販売費及び一般管理費）

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は909百万円（前年同四半期比72.7%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、人件費272百万円、業務委託費187百万円、租税公課118百万円であります。

（営業外損益）

為替差益171百万円等を計上いたしました。

（法人税等）

法人税等1,093百万円を計上いたしました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,327百万円（前年同四半期比847.1%増）となり、営業利益は4,843百万円（前年同四半期は342百万円の営業損失）、調整後EBITDAは5,029百万円（前年同四半期は△195百万円）となりました。また、営業外損益に為替差益171百万円等を計上し経常利益は5,011百万円（前年同四半期は317百万円の経常損失）となり、法人税等1,093百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,913百万円（前年同四半期は333百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

※ 調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋無形固定資産償却費＋株式報酬費用＋M&A関連費用

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

イ. 国内事業

AIインフラ事業につきましては、引き続き事業基盤構築及び事業拡大に向けた大規模な先行投資を実施しましたが、追加受注案件にかかる案件組成・紹介手数料収入を計上したことで、売上、利益とも大幅に拡大しました。

データサイエンス事業及びシステムインテグレーション事業につきましては、株式会社ディーエスエスの牽引により、売上、利益とも好調に推移いたしました。

マーケティングソリューション事業につきましては、売上、利益とも前年同四半期並みで推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は5,990百万円（前年同四半期比5,550百万円増）、セグメント利益5,339百万円（前年同四半期は81百万円のセグメント損失）となりました。

ロ. 海外事業

海外事業では、主にマーケティングソリューション事業のうち「FollowUP」の海外展開を行っております。

当第1四半期連結累計期間における海外事業は、引き続き堅調又は好調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は337百万円（前年同四半期比47.8%増）となり、セグメント利益は51百万円（前年同四半期比702.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して4,417百万円（前年度末比15.5%増）増加し、32,994百万円となりました。

これは、有形固定資産が2,179百万円、投資その他の資産が2,082百万円増加したことを主要因とするものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,194百万円（前年度末比23.9%減）減少し、6,978百万円となりました。

これは、預り金が3,040百万円減少したことを主要因とするものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して6,612百万円（前年度末比34.1%増）増加し、26,015百万円となりました。

これは、第23回新株予約権（行使価額固定型）、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の一部行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,380百万円増加したことに加え、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3,913百万円増加したことを主要因とするものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想には、追加受注案件にかかる売上高として79,864百万円を見込んでおりましたが、解約に伴い当第1四半期連結累計期間における案件組成・紹介手数料5,578百万円（35百万米ドルを1米ドル159.39円で換算）のみとなります。また、2026年7月からの段階的な稼働を見込んでおりました国内、オーストラリア及びタイにおける3件のAIデータセンター案件につきましても、フル稼働の開始見込時期に遅れが生じております。一方で、その他大型見込パイプラインの受注を複数計画しており、現時点では、これを補うことが可能と判断していることから、2026年5月15日公表の2027年3月期連結業績予想に変更はございません。今後の上記AIデータセンター案件やその他大型見込パイプラインの進捗状況により、業績予想修正が必要となった場合、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	417,807	762,746
受取手形、売掛金及び契約資産	11,183,453	8,789,643
商品及び製品	89,499	146,364
仕掛品	2,779	4,222
前払金	381,428	380,474
立替金	2,378,710	4,240,210
未収還付法人税等	20,125	97,500
その他	770,745	1,055,423
貸倒引当金	△880	△880
流動資産合計	15,243,671	15,475,705
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	4,497,482	6,710,330
その他	513,264	480,054
有形固定資産合計	5,010,746	7,190,385
無形固定資産		
のれん	1,207,489	1,176,850
ソフトウェア	1,640,263	1,595,095
その他	14,905	13,788
無形固定資産合計	2,862,657	2,785,734
投資その他の資産		
差入保証金	3,212,069	3,875,101
長期前払費用	1,974,143	2,925,053
その他	274,291	742,835
投資その他の資産合計	5,460,504	7,542,990
固定資産合計	13,333,909	17,519,109
資産合計	28,577,580	32,994,815
負債の部		
流動負債		
短期借入金	284,969	252,927
1年内返済予定の長期借入金	98,412	88,332
未払金	2,070,634	2,377,567
未払費用	77,038	84,328
未払法人税等	1,076,968	1,703,639
未払消費税等	45,230	15,880
賞与引当金	46,881	10,620
預り金	5,229,196	2,189,166
その他	5,230	22,676
流動負債合計	8,934,561	6,745,139
固定負債		
長期借入金	162,000	164,483
資産除去債務	9,000	9,000
退職給付に係る負債	23,100	24,884
繰延税金負債	1,547	1,610
その他	43,390	33,713
固定負債合計	239,038	233,692
負債合計	9,173,600	6,978,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,486,036	9,866,585
資本剰余金	9,138,583	10,519,132
利益剰余金	591,117	4,504,237
自己株式	△187	△339
株主資本合計	18,215,550	24,889,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,203	5,669
為替換算調整勘定	310,698	261,502
その他の包括利益累計額合計	315,901	267,171
新株予約権	836,243	818,676
非支配株主持分	36,284	40,519
純資産合計	19,403,979	26,015,983
負債純資産合計	28,577,580	32,994,815

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	668,083	6,327,633
売上原価	483,830	575,250
売上総利益	184,252	5,752,383
販売費及び一般管理費	526,494	909,000
営業利益又は営業損失(△)	△342,241	4,843,382
営業外収益		
受取利息	415	-
為替差益	34,531	171,008
その他	1,142	441
営業外収益合計	36,090	171,449
営業外費用		
支払利息	11,047	3,373
その他	536	373
営業外費用合計	11,584	3,747
経常利益又は経常損失(△)	△317,736	5,011,084
特別利益		
固定資産売却益	-	46
特別利益合計	-	46
特別損失		
投資有価証券売却損	2,152	-
特別損失合計	2,152	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△319,888	5,011,131
法人税等	11,130	1,093,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331,018	3,917,614
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,379	4,494
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△333,397	3,913,119

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△331,018	3,917,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,004	465
為替換算調整勘定	△14,406	△51,630
その他の包括利益合計	△15,411	△51,164
四半期包括利益	△346,429	3,866,449
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△345,925	3,864,389
非支配株主に係る四半期包括利益	△504	2,060

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社の税金費用については、年度決算と同様の方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より、「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」に記載の方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等及び法人税等調整額は区分せず、「法人税等」に含めて表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、第23回新株予約権（行使価額固定型）、第15回新株予約権（有償ストック・オプション）の行使に伴う新株の発行により、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,380,548千円増加しております。

この影響により、当第1四半期連結会計期間末において資本金が9,866,585千円、資本剰余金が10,519,132千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	94,645千円	134,426千円
のれんの償却額	29,329千円	29,662千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	333,452	7,058	340,511	-	340,511
一定の期間にわたり移転され る財	106,495	221,076	327,572	-	327,572
顧客との契約から生じる収益	439,947	228,135	668,083	-	668,083
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	439,947	228,135	668,083	-	668,083
セグメント間の内部売上高又 は振替高	12,588	△42,048	△29,460	29,460	-
計	452,536	186,087	638,623	29,460	668,083
セグメント利益又は損失 (△)	△81,654	6,432	△75,222	△267,019	△342,241

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△267,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、1,822,609千円増加しております。これは主に、普通預金が第20回新株予約権の行使により1,471,137千円増加したこと、及びソフトウェアTAIZAの追加開発によりソフトウェアが412,757千円増加したことによるものであります。なお、普通預金については全社資産、ソフトウェアについては国内事業セグメントに分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額(注2)
	国内事業	海外事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	235,508	6,051	241,560	-	241,560
一定の期間にわたり移転され る財	5,754,907	331,166	6,086,073	-	6,086,073
顧客との契約から生じる収益	5,990,415	337,218	6,327,633	-	6,327,633
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	5,990,415	337,218	6,327,633	-	6,327,633
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	5,990,415	337,218	6,327,633	-	6,327,633
セグメント利益	5,339,011	51,648	5,390,659	△547,277	4,843,382

(注) 1. セグメント利益の調整額△547,277千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間の資産の金額は、前連結会計年度の末日に比べ、4,417,234千円増加しております。これは主に、売掛金が2,393,810千円減少したこと及び建設仮勘定が2,212,848千円増加したこと、立替金が1,861,499千円増加したことによるものであります。なお、売掛金、建設仮勘定については国内事業セグメント、立替金については全社資産に分類しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2026年6月29日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるJach Technology SpA（以下「Jach社」といいます。）の役員等が出資する買収目的会社に対し、当社が保有するJach社の全株式を譲渡することを決議し、2026年7月3日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡に伴い、Jach社及び同社の子会社6社（以下「対象会社」といいます。）が当社の連結子会社から除外される予定です。

1. 株式譲渡の理由

当社グループは、AIインフラ事業を戦略的コア事業として、同事業及び同事業との高いシナジーの創出が見込まれる事業に対して、経営資源を重点配分するとともに、事業ポートフォリオの最適化を推進しております。

Jach社は店舗内カメラデバイスによる小売店支援ツール「FollowUP」を開発し、南米地域を中心に「FollowUP」ソリューションを提供しております。今般、Jach社のCEOであり、当社の執行役員を兼務するChristian Pablo Cafatti Cuevas 氏（以下「Christian 氏」といいます。）より、今後、同社がさらなる事業成長を図るためには、迅速な経営判断及び機動的な事業運営が重要であり、Jach社の経営陣が主体となって経営を行う体制が最適であるとの提案を受けました。

当社は当該提案について慎重に検討を重ねた結果、本株式譲渡はJach社の企業価値向上に資するとともに、当社グループの経営資源の最適配分にも資するものと判断し、Christian 氏を中心とするJach社の役員等が出資する買収目的会社への本株式譲渡を決定いたしました。なお、Christian 氏は本株式譲渡に伴い2026年7月に当社の執行役員を退任しております。

2. 異動する子会社の概要

(1)	名称	Jach Technology SpA
	事業内容	FollowUP開発及び販売
(2)	名称	Alianza FollowUP S.A.S.
	事業内容	FollowUP販売
(3)	名称	Inteligencia S.A.
	事業内容	FollowUP販売
(4)	名称	FollowUP Peru S.A.C.
	事業内容	FollowUP販売
(5)	名称	Alianza FollowUP Panamá S.A.
	事業内容	FollowUP販売
(6)	名称	FollowUP Customer Experience S.L.
	事業内容	FollowUP販売
(7)	名称	Fupbimx, S.A.P.I. de C.V.
	事業内容	FollowUP販売

3. 株式譲渡の相手先の概要

名称	Practicando SpA
事業内容	MB0目的会社

4. 譲渡株式数、譲渡価格及び譲渡前後の所有株式の状況

(1)	異動前の所有株式数	8,914,106,430株（議決権所有割合：100%）
(2)	譲渡株式数	8,914,106,430株
(3)	譲渡価額	6,737,111 USD（注）
(4)	異動後の所有株式数	0株（議決権所有割合：0%）

（注）1 USDを2026年7月末日のTTM160.72円にて円換算した金額は1,082百万円となります。

5. 日程

(1)	取締役会決議日	2026年6月29日
(2)	株式譲渡契約締結日	2026年7月3日
(3)	株式譲渡日（予定）	2026年8月中

6. 今後の見通し

本株式譲渡に伴い、対象会社は2027年3月期の第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社から除外されます。本株式譲渡に伴う当社業績への影響につきましては現在精査中です。なお、本件株式譲渡による関係会社株式売却益（特別利益）の計上金額として、連結決算においては1億円から3億円を、個別決算にお

いては10億円前後を見込んでおります。

(第23回新株予約権の行使)

2026年7月23日から2026年8月12日までの間に第23回新株予約権の行使が行われました。当該新株予約権の行使により発行した株式の概要は以下のとおりであります。

①行使された新株予約権の個数		55,829	個
②発行した株式の種類及び株式数	普通株式	5,582,900	株
③資本金増加額		3,540,675	千円
④資本剰余金増加額		3,540,675	千円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月14日

データセクション株式会社

取締役会 御中

Amaterasu有限責任監査法人

東京都新宿区

指定有限責任社員 公認会計士 高山 行紀
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福留 聡
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているデータセクション株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。